

平成28年度公衆衛生学 試験問題用紙 (両面印刷1枚中 1枚目)

※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句や数字を補え。ただし同じ番号には同じ語句や数字が入る。(30問×2点)

- * 米国の公衆衛生教育協議会(Council on Education for Public Health)が公衆衛生学のコア知識として定めている5つの学問分野は、(1)、疫学、環境保健学、保健サービス管理学、社会科学・行動科学である。
- * 1986年にカナダで採択されたオタワ憲章は、ヘルスプロモーションを強調したことで有名だが、その中で健康の前提条件としてあげられているのは、平和、住居、(2)、食糧、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性の8点である。
- * 疫学研究のデザインのうち、ロンドンのコレラ患者の発生率が、水道会社によって異なるのではないかと考え、水道会社の契約人口に占める患者の割合を2つの水道会社間で比較した John Snow 研究のように、とくに条件設定をしなくても注目している要因だけが異なる比較可能なグループができていた状況を利用した研究デザインは(3)と呼ばれる(注:漢字4文字で答えよ)。
- * 疫学研究で用いる疾病量の指標のうち、観察した人・時間の合計で観察期間内の疾病罹患数を割った値を(4)と呼ぶ。コホート研究において危険因子への曝露群の(4)を非曝露群の(4)で割った値である(5)は、その危険因子への曝露によって何倍罹患しやすくなるかを示す効果指標である。
- * Boston Globe 紙が「有名なオーケストラ指揮者の多くが長生き」だから「オーケストラ指揮は健康に良い」と推論した誤りは、選択バイアスの1つで(6)と呼ばれる。
- * スクリーニングの有効性の指標のうち、健康な人を検査したときに正しく陰性と判定する確率を(7)という。
- * 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて都道府県が医療計画を定めるものとされている対象は、平成25年度から5疾病5事業及び在宅医療となった。5疾病とは、(8)、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患である。
- * 日本は1961年から全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度へ加入するよう義務付ける国民皆保険が実現した。保険診療は中央社会保険医療協議会(中医協)が定めた公定価格である(9)点数表に基づいて実施される(注:漢字4文字で答えよ)。
- * 国民の身体の状況、栄養摂取量及び(10)の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る目的で毎年実施されている調査は国民健康・栄養調査である。
- * 保健所設置の法的根拠は、1994年に制定された(11)法にある(注:漢字4文字で答えよ)。
- * 保健所が産業廃棄物の不法投棄対策や野犬対策を行うのは、対(12)保健活動の一環である。
- * WHOはヘルスプロモーションの国際会議をこれまで何度か実施してきており、2016年には上海で実施され上海宣言が出されたが、合意事項が憲章という形で発表されたのは、これまでのところ、1986年のオタワ憲章と2005年の(13)憲章だけである。
- * 年齢各歳または年齢5歳階級別の女子人口で、その年齢(階級)の女子による出生数を割った値を、15歳から49歳まで合計した値(年齢5歳階級での計算では合計して5倍)を合計出生率(合計特殊出生率)または英語を略したアルファベット3文字で(14)という。
- * ある年の出生(15)当たりの生後1年未満の死亡数を、その年の乳児死亡率と定義する(注:数字で答えよ)。
- * 妊産婦死亡率は出産または出生10万当たりの妊産婦死亡数をであり、日本では1990年以降ずっと10未満である。日本における妊産婦死亡の主な原因は(16)と妊娠高血圧症候群(PIH)である。
- * 学校保健統計における(17)は、健診の結果見つかった疾病・異常者の人数を健診受診人数で割って100を掛け%表示した値である。
- * いわゆる季節性インフルエンザは学校感染症の第(18)種に含まれ、学校保健安全法施行規則第19条により、解熱後(19)日を経過するまで出席停止という基準が定められている。
- * 大野晃が1991年に提唱した(20)集落とは、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となったために、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など共同体としての機能が衰え、やがて消滅に向かうと考えられる集落のことである。
- * 介護保険法第1条には、「この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が(21)を保持し、その有する能力に応じ(22)した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。」と書かれている。
- * WHO加盟各国が批准している国際保健規則(IHR)では、国際的に重大な公衆衛生上の危機事象(アルファベット5文字で(23)と略記する)が生じたことをWHOが各国当局に通告し迅速な対処を求めるなどが定められている。
- * 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の前文には、「我が国においては、過去にハンセン病、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない(24)が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後になんかすることが必要である」とある。
- * 食品衛生法で、食中毒はただちに最寄りの(25)に届け出ることと定められている。
- * 予防接種法で(26)疾病として高齢者の個人予防と重篤化予防の対象になっている疾患はインフルエンザと肺炎球菌感染症である。
- * がんの罹患率の推定を改善するため、2013年にがん(27)推進法が成立し、2016年1月から地域がん(27)が統合されて全国がん(27)が始まった(注:漢字2文字で答えよ)。
- * 2015年4月に施行された(28)により、食品衛生法、JAS法、健康増進法の食品の表示に関する規定が統合され、包括的かつ一元的な制度が創設された。所管する省庁は消費者庁である。
- * 作業条件による職業病のうち、1960年代にキーパンチャーやタイピストに多発し、手指、腕等の痛み、凝り、だるさ、痺れ等。上肢を一定の位置に保持したままの反復作業により神経が圧迫されることで起こるのは(29)である。現代ではレジ係、VDT作業員、速記士、手話通訳者等に好発するといわれている。
- * 資源の有効利用のための3R戦略について優先順位を Reduce, Reuse, Recycle の順で取り組むべきであることまで含めて規定している法律は(30)である(注:法律名を答えよ)。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

(1) 日本人の食事摂取基準(厚生労働省, 2015年)について誤りはどれか。

- a. エネルギーについては推定エネルギー必要量が定められている
- b. 根拠法は健康増進法である
- c. 塩分摂取についてはナトリウム摂取量の耐容上限量として示されており, 1日当たり, 男性8グラム, 女性7グラムである
- d. 推奨量とは, 国の全人口のほとんど(97-98%)において必要が満たされる食物摂取量である
- e. 目標量とは疾患のリスク等が低くなると考えられる栄養状態が達成できる量として, 現在の日本人が当面の目標とすべき摂取量のことであり, すぐに達成できなくても良い値である。2015年改訂では, 目標量の提示が充実した。

(2) 精神疾患の患者の入院制度について誤りはどれか。

- a. 2名以上の精神保健指定医が自傷他害の恐れありと判定すると都道府県知事が同意不要で入院を強制できるのは措置入院である
- b. 他の疾患同様, 本人の同意に基づく入院は任意入院である
- c. 1名の精神保健指定医の判断により, 精神病院管理者の権限で72時間以内に限り入院を強制できるのは緊急措置入院である
- d. 本人に病識がないなどの場合, 保護者の同意を得て入院させるのは医療保護入院である
- e. 精神保健指定医について規定している法律は, 心神喪失者等医療観察法である

(3) ある病院に急な嘔吐・腹痛・下痢を訴える患者が何人も来院したので, 食中毒を疑い, それらの患者全員を症例群, そうした症状ではなく外傷等で来院した人を対照群として, 最近3日間に何を食べたか等についての聞き取り調査を行った結果, 地元の特産品として何軒かの店で売られている食品Aを食べた人が, 症例群50人中45人, 対照群100人中20人いた。食品A摂取の, この症状発症への効果をもとめるための指標として得られるオッズ比はいくつになるか。

- a. 1.1 b. 2 c. 3.6 d. 4.5 e. 36

(4) 以下の老人保健に関連する法律のうち, 特定健診と特定保健指導を規定しているのはどれか。

- a. 高齢社会対策基本法
- b. 老人福祉法
- c. 高齢者虐待防止法
- d. 高齢者医療確保法
- e. 国民年金法

(5) WHOが2015年に発表した, 「母性と新生児の健康増進のための推奨介入」の強く推奨する項目に含まれないのはどれか。

- a. 妊婦健診などを通して出産準備と合併症があった場合の準備性を高めること
- b. 母性と新生児の健康のための男性の取り込み
- c. 伝統的出産助産者(TBA)とのパートナーシップ
- d. 出産選択時の相談相手の提供
- e. できる限りの安全性に配慮し管理した病院での分娩

(6) 建設業従事者に職業病として見られる有機溶剤中毒と症状の組み合わせとして誤りはどれか。

- a. ベンゼン — 再生不良性貧血, 白血病
- b. トルエン — 脳波異常, 脳萎縮
- c. メタノール — 視神経障害
- d. ノルマルヘキサン — 精子数減少
- e. 四塩化炭素 — 肝障害

(7) 危害分析・重要管理点システム(HACCP)について誤りはどれか

- a. 日本におけるHACCPは食品衛生法が定める総合衛生管理製造過程の実装として導入された
- b. HACCPでは製造工程一覧図や標準作業手順書を作成し, 原則としてそれに従って作業する
- c. HACCPでは, 食品製造過程の中で, 例えば加熱殺菌は危害防止に繋がる重要なポイントなので, そこを重要管理点と定めて加熱温度や時間を継続的に監視する
- d. HACCPでは製造途中よりも最終的な食品の安全性試験に最大の重点をおいている
- e. HACCPとは元々NASAが宇宙食の安全管理のために開発したシステムである

(8) 次のうち感染症法2類感染症に含まれないのはどれか

- a. 結核
- b. H5N1型鳥インフルエンザ
- c. ジフテリア
- d. SARS
- e. 腸管出血性大腸菌感染症

(9) 次のうち誤っている組合せはどれか

- a. 健康労働者効果 — 選択バイアス
- b. 追跡の偏り — 選択バイアス
- c. 母性の思い出しバイアス — 情報バイアス
- d. 入院率バイアス(Berkson'sバイアス) — 選択バイアス
- e. リードタイムバイアス — スクリーニングにおける情報バイアス

(10) 産業保健に関わる法律や制度について誤りはどれか。

- a. 労働基準法は, 被雇用者の最低労働条件を定める法律である
- b. 労働安全衛生法は, 労災防止基準の確立や労働者の安全と健康の確保, 快適な職場環境の形成促進を目的としている
- c. 労災認定や保障を規定する法律は労働者災害補償保障保険法である
- d. 産業保健関係者を支援するための産業保健推進センターは各市町村に1つ設置されている
- e. メンタルヘルス不調の一次予防等を目的に平成27年末から労働者が常時50人を超える全事業場でストレスチェックが義務化された

問3. 人の健康を保持増進する上で, 医学や看護学だけではなく公衆衛生学が必要なのは何故か。具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は, ①重要なポイントの記述, ②事実誤認がないこと, ③具体例の説得力, の3点である)(20点)